

NOTAS DE LISBOA

ポルトガル 政治・経済情報

2026年7月下半期号

(本報告は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★共和国議会での「国家の現状」討論の開催

【外交】★ポルトガル語諸国共同体(CPLP)設立30周年記念式典の開催

【経済】★リスボン新空港計画の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★共和国議会での「国家の現状」討論の開催

7月16日、共和国議会での「国家の現状」討論が行われた。同討論は、毎年1回、夏季休会前に首相が国家の重要課題などについて演説し、各党が質問及び討議を行うものである。今回は、高校生を対象とする全国学力試験の採点をめぐる混乱に関し、教育大臣への批判が相次いだほか、特定業者との癒着が疑われる内務大臣への批判も主要な論点となった。また、モンテネグロ首相は、移民流入、住宅価格の高騰並びに保健及び教育をめぐる問題について、社会党(PS)前政権に責任があると主張した。

●カトリカ大学による世論調査

7月16日、カトリカ大学世論調査センター(Cesop)は、政党支持率に関する世論調査の結果を発表した。同調査では、社会党(PS)が支持率を伸ばし、与党民主同盟(AD)にならんだ。シェーガ党(CH)は最も支持率を下げ、両党から誤差範囲異常の差をつけられて3位となった。

AD政権に対する評価では、41%が政権運営を「悪い」又は「非常に悪い」と回答し、モンテネグロ首相の就任以降、否定的な評価の割合が最も高くなった。一方、48%が「野党のいずれの政党も現政権より良い統治はできない」と回答した。

最新の調査結果は以下のとおり。

政党名	支持率
社会党(PS)	29%
民主同盟(AD)*	29%
シェーガ党(CH)	21%
リベラル主導党(IL)	8%
自由党(L)	6%
統一民主同盟(CDU)**	3%
左翼連合(BE)	2%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の政党連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

外交

★ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)設立30周年記念式典の開催

7月17日、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)本部にてCPLP設立30周年記念式典が行われた。アントニオ・ジョゼ・セグーロ/ポルトガル大統領は演説にて、CPLPが共通の言語・文化に加え、平和、民主主義、法の支配、人権、開発及び社会正義という価値観に

基づき、過去30年間にわたり発展してきたと述べた。また、市民に一層寄り添い、国際的な存在感を高める共同体の実現に向け、ポルトガルとして引き続き貢献する決意を表明した。

また、ポルトガルを訪問中の赤道ギニアのシメオン・オヨノ・エソノ・アンゲ外務・国際協力・ディアスポラ担当国務大臣及び加盟国常駐代表が出席した。同大臣は、CPLP創設30周年を祝福するとともに、赤道ギニアは引き続きCPLPへの関与を強化していく意向を示した。

●モンテネグロ首相のイタリア訪問

7月20日、ルイス・モンテネグロ首相は、イタリアを公式訪問した。同首相は、ポルトガルとイタリアの関係について、古く、強く、近い関係である一方、なお多くの可能性があり、探求すべき余地が大きいと述べた。また、今回の訪問はポルトガル首相による11年ぶりのイタリア訪問であり、ポルトガルとイタリアの関係に新たな段階を開くものであると述べるとともに、近くメロニー首相をポルトガルに迎えることを期待していると述べた。

また、首脳会談では、約39億ユーロを投じ、ポルトガル海軍にイタリア建造の新型フリゲート艦3隻を配備するための合意が締結された。首相はこの合意について、海洋監視能力と欧州における戦略的自律性を強化するとともに、技術移転や雇用、事業機会の創出につながるとの認識を示した。

●モンテネグロ首相のギリシャ公式訪問

7月22日、ルイス・モンテネグロ首相はギリシャ・アテネを公式訪問し、キリアコス・ミツォタキス／ギリシャ首相と会談した。今回の訪問は、ポルトガル首相によるギリシャ公式訪問としては10年ぶりとなるものである。両国首脳は戦略的パートナーシップの強化で一致し、分野横断的かつ調和の取れたEUの次期複数年度予算の必要性や、EU及びNATOの防衛能力強化、国際場裡における連携についても議論した。

●セグーロ大統領のカーボベルデ訪問

7月21日から23日まで、アントニオ・ジョゼ・セグーロ大統領はカーボベルデを国賓訪問した。ジョゼ・マリア・ネーヴェス／カーボベルデ大統領と及びフランシスコ・カルヴァーリョ同国首相との会談、とそれぞれ会談したほか、国民議会及びポルトガル・カーボベルデ経済フォーラム等に出席し、サンティアゴ島とボア・ビスタ島を訪問した。

セグーロ大統領は演説にて、自身の初の国賓訪問先としてカーボベルデを選んだ理由について、両国が特別な友好関係にあり、ポルトガル語圏諸国との関係をポルトガル外交の最重要課題の一つと位置付けているためであると述べた。

経 済

★リスボン新空港計画の発表

7月22日、空港運営会社ANAは、アルコシェテに建設するリスボン新空港の技術報告書及び既存空港への投資計画を政府に正式に提出するとともに、政府と共同で新空港の工程表を発表した。新空港は2029年夏に着工し、2035年以降に開港する見通し。建設費は、2024年時点の物価に基づき、79億～89億ユーロとなる見込み。

アクセスについては、リスボン市内と新空港を20分で結ぶ鉄道及び道路を整備するほか、2034年に開通予定の高速鉄道網にも接続する計画である。さらに、新空港と高速道路網を結ぶため、総延長250キロメートルの道路を新設し、既存道路50キロメートルを改修する。

●TAP民営化に向けた提案の提出

7月29日、エールフランス-KLMとルフトハンザは、ポルトガル国営航空(TAP)の株式取得に向け、法的拘束力のある提案を提出した。政府系持株会社パルプブリカは8月中に提案内容を審査し、その評価を踏まえて政府が採用する提案を決定する。

ルフトハンザは、TAPをポルトガル企業として存続させ、リスボンを戦略的ハブとする南大西洋路線の主要航空会社へ成長させる方針を示した。また、ポルトガルにおける既存の事業基盤を活用し、雇用及び投資を拡大する長期的なパートナーシップを掲げている。

エールフランス-KLMは、リスボンを同グループにとって南欧で唯一のハブとし、米州及びアフリカを中心に路線網を拡大する方針を示した。また、ポルトガル国内の全空港を対象とする事業戦略の下、航空機の整備・修理・分解点検(MRO)事業の拡充、高度人材の雇用創出及びデルタ航空との連携による北大西洋方面への接続強化を掲げている。

●米によるポルトガルのインフラへの大型投資

7月21日、リスボン水族館米グーグルの大西洋横断海底ケーブル「Nuem」の接続記念式典が開催された。同ケーブルは2027年の運用開始を予定し、大西洋におけるネットワーク接続の強靱性を

高め、増加するデジタルサービス需要に対応するとともに、国際通信経路を多様化するために整備される。また、同計画には、アゾール諸島へのデータセンター設置も含まれる。

同式典にて、ジョン・アリゴ駐ポルトガル米国大使は、ポルトガルのテクノロジー分野に対する米国の投資が2031年までに400億ドルを超え、ポルトガルが欧州で米国のAIインフラ投資が最も集中する国になるとの見通しを示した。

●ポルトガルによるヘルスAIの規制ネットワークへの加盟

ポルトガル医薬品・医療製品当局 (INFARMED) は、保健医療分野における人工知能 (AI) の安全、公平かつ効果的な活用に取り組む各国規制当局の国際的な枠組み「HealthAIグローバル規制ネットワーク (GRN)」に、EU加盟国の規制当局として初めて加盟した。INFARMEDは、リスボンで開催された世界保健機関 (WHO) の医療AI会議に合わせ、加盟に関する協定に署名した。

GRNには、英国、シンガポール、インド、ブラジル及びペルーなどが参加している。加盟により、INFARMEDは戦略的な議論及び国際的な優良事例の策定に直接参加する。同枠組みは、技術革新を妨げることなくデータの安全性と保護を確保するガバナンスモデルを構築できるよう、各国政府及び保健医療制度を支援することを目的としている。

●当地大手化学メーカーBondaltiによる脱炭素化への取組

7月30日、当地大手化学メーカーBondaltiは、復興・強靱化計画 (PRR) の「産業の脱炭素化」における最大の支援案件「REPower Chemicals」の完了を記念した式典を実施した。同プロジェクトは、先端技術と再生可能エネルギーを導入し、エスタレジャの工業団地における環境負荷と化石燃料の消費量を削減する計画である。

同プロジェクトの総投資額は約7,600万ユーロで、このうち3,200万ユーロを復興・強靱化計画 (PRR) が支援する。Bondaltiの事業活動に伴う二酸化炭素排出量を年間3万6,000トン超削減する見込みである。

(了)